

## 北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 令和2年度（2020年度）事業 進捗状況（令和2年12月末日現在）

資料2

事業群1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」																			
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業内容	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）	成果と課題、今後の方向性														
<p>・環境課題と社会課題の同時解決を目指す協働取組のノウハウが、道内各地の多様な主体に認知され、実践する上で活用されている。</p>	<p>事業1-1 持続可能な社会の実現に向けた協働取組の創出・支援</p> <p>※エフォート率10% (担当：溝淵)</p>	<p>①協働取組の創出・支援に係る研修会等の開催</p> <p>・協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、事務所や北海道等との連携協働により、道内自治体職員等を対象とする研修・意見交換会を開催する。（1回以上、札幌市内、30人程度）</p>	<p>・事業の参加者において、協働に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合等）</p>	<p>①協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、札幌市の協力により、道内自治体職員等を対象とする環境パートナーシップ研修を開催した。</p> <p>- 令和2年度 北海道環境パートナーシップ研修（オンライン6/19、参加者22人・7自治体）</p>	<p>〔成果〕</p> <p>・「環境パートナーシップ研修」や「環境白書を読む会」等の機会創出については、定例化や自治体等との協働開催の定着により、コロナ下においても一定の参加があり、オンラインによる新たな取り組みが進んだ。</p> <p>・札幌市等の自治体の政策形成プロセスや、企業団体等のSDGs推進等にも継続的に参画、連携協力を行った。事業参加者によるパブリックコメント制度利用についても確認できた。</p> <p>・地域循環共生圏PF事業では、採択団体である長沼町の伴走支援において対話の場づくりや関係者の紹介等の支援を行い、協働取組に係る事業で獲得したノウハウを活用した。</p> <p>・地域循環共生圏に係る基盤強化事業では、札幌圏外ではおそらく初の金融機関に対するSDGs/ESGの勉強会の開催に至った。</p> <p>・実施事業についてはアンケート調査により、以下のとおり評価があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催事業</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-1 ① 6/19</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>1-1 ② 8/31</td> <td>67.5%</td> </tr> <tr> <td>1-1 ④ 10/16</td> <td>90.9%</td> </tr> <tr> <td>1-2 ② 11/7</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>1-2 ② 10/15</td> <td>94.3%</td> </tr> <tr> <td>1-2 ③ 12/23</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔課題〕</p> <p>・地域循環共生圏の構築に関わる事業が、事業群1の中心になってくることに対応し、これまで整理してきた協働取組のノウハウをアップデートし、発信していく必要がある。</p>	開催事業	満足度	1-1 ① 6/19	100.0%	1-1 ② 8/31	67.5%	1-1 ④ 10/16	90.9%	1-2 ② 11/7	100.0%	1-2 ② 10/15	94.3%	1-2 ③ 12/23	90.5%
		開催事業	満足度																
		1-1 ① 6/19	100.0%																
		1-1 ② 8/31	67.5%																
1-1 ④ 10/16	90.9%																		
1-2 ② 11/7	100.0%																		
1-2 ② 10/15	94.3%																		
1-2 ③ 12/23	90.5%																		
<p>②政策コミュニケーションの促進</p> <p>・道内自治体が設置する各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションを支援する。</p> <p>・政策コミュニケーションの機会を活用し、環境政策をテーマとして、市民・事業者と政策当事者間の相互理解、ニーズ共有、政策提言等のための対話の機会を創出する。（2回、札幌市内または札幌市以外の地方、各回30人程度）</p>	<p>・関与した自治体において、地域循環共生圏及びSDGsの意義やその実践における協働取組の有効性に対する理解が進み、政策コミュニケーションの機会が生まれている。（実施件数及び参加者数、支援に対する自治体の評価等）</p> <p>・政策コミュニケーションの場が活用され、自治体に提案された意見が政策に反映されている。（政策に反映した自治体の有無、アンケートによる参加者の満足度等）</p>	<p>②以下の機会の活用や創出により、政策コミュニケーションを促進した。</p> <p>・自治体が設置する以下の委員会等に参画した。</p> <p>- 滝川市環境市民委員会（滝川市7/28、1/15 ※書面審議）</p> <p>- 札幌市環境プラザ運営委員会（札幌市8/4）</p> <p>- 石狩海浜植物保護センター運営委員会（石狩市9/15 ※書面審議）</p> <p>- 気候市民会議さっぽろ（札幌市）</p> <p>・政策コミュニケーションの機会として、以下のワークショップを開催した。</p> <p>- 令和2年度環境白書を読む会（オンライン8/31、参加者149人、環境省北海道地方環境事務所・北海道・NPO法人北海道環境カウンセラー協会と共催）</p> <p>- 札幌市気候変動対策行動計画（案）パブリックコメント・ダイアログ（札幌市1/13、参加者18人、NPO法人北海道グリーンファンドと共催、札幌市の協力）</p>																	
<p>③環境基本計画に沿った環境教育支援事業</p> <p>・SDGs及び「地域循環共生圏」に係る普及啓発を図るため、地方自治体や環境学習施設と連携して、研修・意見交換会を開催する。（1回以上、札幌市以外の地方、30人程度）</p>	<p>・SDGsの意義や持続可能な社会づくりに向けた有用性が共有されて、積極的に活用する機運が生まれている。（関係主体の意識変容の有無等）</p>	<p>③SDGs及び「地域循環共生圏」に係る普及啓発を図るため、地域循環共生圏オンラインフォーラムを開催する。</p> <p>- 地域循環共生圏オンラインフォーラム「千歳川遊水地でよみがえる湿地と賢明な利用」（オンライン1/29、国交省札幌建設開発部と長沼町の協力）</p>																	
<p>④外部資金を活用した協働事業</p> <p>・東京海上日動火災保険（株）による「Green Gift 地球元気プログラム」において、NPO法人いぶり自然学校（苫小牧市）が実施する森林環境保全を目的とする親子向けイベント（苫小牧市、東川町を予定）の企画実施を支援する。</p> <p>・道内の環境NPO/NGOの活動基盤強化を支援する目的で、（独）環境再生保全機構による地球環境基金事業（助成金説明会の開催等）への協力を行う。</p>	<p>・「Green Gift 地球元気プログラム」実施をとおして協働取組の広がりが見られる。（支援に対する関係主体の評価、プログラムから発展した新たな動きの有無等）</p> <p>・事業の参加者において、組織経営等に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。（アンケートによる参加者の意識変容の割合）</p>	<p>④外部資金を活用し、以下の協働事業に取り組んだ。</p> <p>・NPO法人いぶり自然学校（苫小牧市）が実施した以下の環境保全イベントについて企画・実施等を支援した。</p> <p>- イコロの森FIKA（苫小牧市8/30、参加者58人）</p> <p>- 木育フェスタ in 東川（東川町9/5、参加者81人）</p> <p>また、NPO法人日本NPOセンターが主催する全国振り返り会議（オンライン12/7）に参加し、全国各地の状況や取り組みについて情報共有を行った。</p> <p>・2021年度地球環境基金助成金活用セミナー（オンライン10/16、参加者16人、主催：（独）環境再生保全機構 地球環境基金部）の企画実施や、道内の市民活動情報等の収集において、（独）環境再生保全機構に協力した。</p>																	
<p>事業1-2 地域循環共生圏の創造の推進</p> <p>※エフォート率30% (担当：溝淵)</p>	<p>①地域プラットフォーム支援等業務</p> <p>・「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」（以下「地域循環共生圏PF事業」と言う。）において、採択団体の伴走支援のほか、「地域循環共生圏実践地域等登録制度」登録団体等に対する情報提供や相談対応、情報把握等を行う。</p>	<p>・地域循環共生圏PF事業等において、地域循環共生圏の実現を目指す取り組みが着実に進んでいる。（事業計画に照らした進捗及び対応状況）</p> <p>・全国事業により、地域課題の同時決におけるSDGs活用の有用性が確認され、次年度に応用可能な状態にある。（支援に対する採択団体の評価等）</p>	<p>①地域循環共生圏PF事業において、意見交換会の共催等、継続的に採択事業の伴走支援を行った。</p> <p>- 採択団体 長沼町</p> <p>- 活動概要 長沼町舞鶴遊水地の整備により、長沼町から姿を消していたタンチョウが飛来し、繁殖したことをきっかけに、環境保全や環境教育、タンチョウをシンボルとした産業振興に取り組む「タンチョウも住めるまちづくり」を推進する。</p> <p>- 主な支援内容 地域循環共生圏づくりに向けた情報提供や、地域循環共生圏PF事業における地域意見交換会（長沼町11/19、参加者32人）の企画運営（長沼町、いであ株式会社と共催）等を行った。</p>	<p>〔今後の方向性〕</p> <p>・行政や企業のSDGsへの注目度は高まっており、今後はその理念や本質を政策や経営・事業活動に実装していくことが求められる。業務を通じた伴走支援とともに、地域経済循環に向けたESG金融や起業支援との関わりづけや、サステナブル・ツーリズムなど具体的な切り口で中長期的な社会変革を提起し、協働による実践を推進していくことが期待される。</p>															

事業群1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」					
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業内容	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）	成果と課題、今後の方向性
		②森里川海ネットワーク形成会合の開催 ・地域循環共生圏の国民運動である森里川海と地域経済をつなぐことを目指して、自然環境と地域社会の接点となる拠点（例えば自然公園施設等）を自然資源のワズユースとして共創する気運を醸成する情報交換会を実施する（2回、札幌市以外の地方、30名程度）。		②以下の森里川海ネットワーク形成会合を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域と未来 つながる意見交換会 in とよとみ（豊富町 11/7、参加者 30人）</li> <li>- 鹿追町及び、とかち鹿追ジオパークとの連携により、鹿追町における意見交換会を開催（予定） ※事前の取り組みとして、鹿追町職員 SDGs 研修（鹿追町 10/15、参加者 42人）を鹿追町と共催、北海道鹿追高等学校「総合的な学習の時間」発表会（鹿追町 10/15、参加者 53人）に協力</li> </ul>	
		③地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 ・地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進するため、地域の金融機関、経済団体等の参加するワークショップ等を開催する（1回、札幌市以外の地方、20名程度）。また開催に向けて、関係者との調整等を5回程度、行う。		③第1回勉強会「SDGs/ESG 金融で拓く 2030年の釧路・根室圏」を開催した（釧路市・オンライン 12/23、参加者 48人）。また、開催に向けて、以下の関係者等との調整等を行った（調整先は五十音順）。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・釧路信用金庫 ・釧路信用組合 ・財務省北海道財務局</li> <li>・財務省北海道財務局釧路財務事務所 ・大地みらい信用金庫札幌支店</li> <li>・北洋銀行釧路中央支店 ・北海道銀行釧路支店</li> </ul> </div>	

事業群2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」											
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）	成果と課題、今後の方向性						
<p>・道内各地の多様な世代や立場の主体がSDGsについて学び合い、持続可能な社会づくりに向けた対話の場が生まれている。</p>	<p>事業 2-1 SDGsの達成に向けたESDに係る情報発信等</p> <p>※エフォート率 10% (担当：小路・福田)</p>	<p>①地方ESD活動支援センター企画運営委員会の設置・運営等</p> <p>・「北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を設置し、ESD 活動実践者等の支援や地域におけるESDの普及・啓発等の方策、地方センターの活動方針等について議論を行う。</p>	<p>・各事業の参加者において、ESD及びSDGsに係る理解の深まりや意識変容が確認できる。 (アンケートによる参加者の意識変容の割合、関係者による評価等)</p> <p>・行政やNPO/NGO、企業、関係機関等、多様な立場・分野との連携協働により、ESDの推進やSDGsの導入に向けた取り組みが進展している。(本事業により活動に進展のあった活動やネットワークの有無等)</p> <p>・地方センターと地域ESD拠点との連携協働による事業が、継続的に展開されている。(制度活用に対する地域ESD拠点の評価等)</p> <p>・アドバイザー登録及び派遣制度が広く認知、運用されている。(制度の派遣実績や制度に対する関係主体の評価、制度利用者の意識変容の有無等)</p>	<p>①北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会を年2回(札幌市・オンライン5/29、1/15)開催した。</p>	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源の公開等、新型コロナウイルス感染拡大に対応した情報発信を行うことができた。</li> <li>自治体や企業団体、教育関係機関からのSDGsや地域循環共生圏に関する相談や情報提供の依頼は、令和元年度に引き続き多く寄せられており(事業群3参照)、地方センターの認知度は高まっていると考えられる。</li> <li>全国事業に関し、各地のセンターとともに各種会議や調整等をおして直接貢献し、全国レベルのESD推進ネットワークの構築に寄与している。</li> <li>SDGs策定プロセスに倣ったメジャークラス会合は、地方レベルでは国内初の開催となった。NPOや企業を初めとする多様な立場の参加者間の連携の機運を高めることができ、ESD推進ネットワークの構築を進めることができた。また、今期は「ユース」を重点的に支援してきており、新たなコミュニティの創出につながった。</li> <li>地域ESD拠点については、19か所が登録しており期初の目標(約20か所)を達成した。現在の登録拠点を基盤として連携を進めており、新型コロナウイルス感染拡大下においては、ヒアリング調査により、情報共有に対するニーズや各拠点で参加体験型学習・活動の再評価が行われていることを把握できた。</li> <li>実施事業についてはアンケート調査により、以下のとおり評価があった。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催事業</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2-1 ② 11/27</td> <td>78.6 %</td> </tr> <tr> <td>2-2 ① 12/12</td> <td>93.3 %</td> </tr> </tbody> </table>	開催事業	満足度	2-1 ② 11/27	78.6 %	2-2 ① 12/12	93.3 %
		開催事業		満足度							
2-1 ② 11/27	78.6 %										
2-2 ① 12/12	93.3 %										
<p>②ESD活動に関する情報収集及び発信等</p> <p>・ESD活動実践者向けに、国内外のESD活動に関する情報・資料等を収集し、求めに応じて提供する。また、Webサイトの運用を行い、地方センターの活動状況等について情報発信を行う。事業3-2①と一元的に実施する。</p>	<p>③ESD活動に関する相談・支援等</p> <p>・地域のESD活動実践者・実践団体(学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等)等から、ESD活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は、適切に対応する。事業3-2②と一元的に実施する。</p>	<p>②情報収集を行い、以下のとおり発信を行った。なお、WEBサイトによる情報発信等の詳細は、EPO北海道の業務実績とあわせて、事業3-2①に記載する。</p> <p>・EPO北海道ウェブサイトにおいて、SDGs及びGAPの重点分野に紐づけて情報発信した。「教室の窓 北海道版」(東京書籍、2,500部)等への寄稿を行ったほか、SDGs関連記事を再構成し、ESDに係る動画教材・プログラム等の情報源を集約しWEB上で公開した。</p> <p>・SDGsの伝え方勉強会(オンライン11/27、参加者22人)を札幌市、北海道と共催した。</p>	<p>③相談対応・支援等の詳細は、EPO北海道の業務実績とあわせて、事業3-2②に記載する。</p>								
<p>④全国センター開催業務への出席及び対応</p> <p>・全国センターが開催する企画運営委員会等について、情報提供や連絡調整等の協力を行う。またこれら会議等に参加して情報収集等を行う。</p>	<p>④全国センターが開催する以下の企画運営委員会等に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD活動支援センター企画運営委員会(オンライン7/27)</li> <li>ESD活動支援センター連絡会(オンライン8/28、2/8(予定))</li> <li>ESD推進ネットワーク可視化に関するタスクフォース(オンライン10/5)</li> </ul>	<p>①ESD活動に関するネットワークの構築</p> <p>・全国センターが主催する「ESD推進ネットワーク全国フォーラム」について、情報や資料の提供等の協力を行うとともに、これに出席し、各地域のESD実践者等との交流を図る。</p> <p>・地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、「ESD担い手ミーティング」を開催する。(1回、札幌市内、30人程度)</p> <p>・地域ESD拠点との情報共有やイベント協力、プロジェクト実施等の連携協働により、地域におけるESD活動の支援を図る。</p> <p>・道内の主要なESD推進拠点である「RCE北海道道央圏協議会」に引き続き参画し、産学官民協働でSDGsに関する学習機会や活動を創出する。</p>	<p>①ESD活動に関するネットワークの構築として、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD推進ネットワーク全国フォーラム(オンライン12/19、全国センター主催)の企画にあたって情報提供等の協力を行うとともに、これに出席し、分科会の企画運営を行った。</li> <li>「ESD担い手ミーティング」として、「北海道メジャークラス・プロジェクト2020」全体ミーティングを、プロジェクト実行チームと共催した(オンライン12/12、参加者48人)。企画実施に当たり、プロジェクト企画運営チームを、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」(札幌市)とともに主幹した。</li> <li>地域ESD拠点18か所に対し、新型コロナウイルス感染症の影響等に関するヒアリング調査(2020年7月～9月)を実施した。</li> <li>今年度新たに、名寄産業高校名農キャンパス(名寄市)の申請があり、道内の地域ESD拠点の登録は19拠点となった。</li> <li>地域ESD拠点等と連携協働し、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「自然災害や感染症と共に生きる北海道アウトドア」をテーマとした「北海道アウトドアフォーラム2020」に、実行委員として企画・実施協力を行った(オンライン12/2、約150人。国立日高青少年自然の家を初めとする地域ESD拠点が参画)。</li> <li>「SDGsを踏まえた地域のブランド化」をテーマとした「第15回日本ジオパークネットワーク全国研修会」(三笠市10/7～9、参加者45人)開催協力、及び北海道ジオパークESD連絡会議(オンライン2/10予定)の開催(三笠ジオパーク、白滝ジオパークが関与)。</li> </ul> </li> <li>「RCE北海道道央圏協議会」に引き続き参画した。</li> </ul>	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会の開催には至らなかった。ESDアドバイザー派遣制度はオンライン対応を可能とし、教育現場のニーズに対応したが、今後さらに活用を喚起する余地が大きい。</li> <li>地域ESD拠点制度の活用策について明確化し、ESD活動推進ネットワークとしての活動を発信していく必要がある。</li> </ul> <p>〔今後の方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育、社会教育とも「新しい常態」への適応を迫られるなかで、ESDアドバイザー派遣制度の活用や地域ESD拠点との連携等により、教員や教育関係施設等との実務的な対話から、現場に即したESD推進ネットワークへのニーズを捉えていく必要がある。</li> <li>ユースを対象とした活動は社会情勢と相まって大きな進展をみせており、関係者との継続的な情報共有等によりプラットフォーム機能等を高め、発展、主流化を進めていくことが期待される。</li> </ul>							

事業群2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」				
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）
		②交流機会の創出等による普及啓発 ・「学び合いフォーラム」として、道内の学校教育関係団体等との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とする研修会等を開催する。（1回、札幌市内、20名程度） ・学校教育関係者を主な対象とした、ESD活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用する。 ・（独）環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテスト及び発表大会の実施に必要なに応じて協力する。		②交流機会の創出等による普及啓発として、以下の取り組みを行った。 ・「学び合いフォーラム」として、前述した「北海道メジャーグループ・プロジェクト2020」の分科会に相当する、「ユースグループ・ミーティング」（オンライン5回、参加者18人）を主催した。また、同プロジェクトの構成主体であるNPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト（余市町）が、追手門学院高等学校（大阪府）を対象としたSDGs研修（余市町10/23、参加者約200人）を実施するにあたり、これを支援し、「地域コミュニティグループ・ミーティング」のとりまとめに協力した。 ・ESDアドバイザー2名を登録し、オンラインによる助言も可能とした。今年度の派遣は1回で、別海町立上西春別中学校（オンライン1/12）の教員に対して実施した。 ・（独行）環境再生保全機構と連携し、第5回全国ユース環境活動発表大会（北海道地方大会 札幌市11/10、全国ユース環境フォーラム 東京都2/8）の開催に協力した。

事業群3 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」													
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）	成果と課題、今後の方向性								
・道内各地で多様なレベルにおいて、持続可能な社会づくりに向けた協働取組や学習を促進する中間支援力が機能している。	事業 3-1 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化  ※エフォート率10%（担当：福田）	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営 ・「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有とそれぞれの活動への反映等を行う。  ②「環境☆ナビ北海道」の協働運用 ・道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用する。また、利用者ニーズに応じた改善等が必要となった際には、可能な限り対応する。  ③環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会の創出 ・環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会を開催する。（1回、札幌市内、20人程度）	・札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効率的に継続され、機能している。（「環境☆ナビ北海道」情報発信件数、サイトアクセス数、情報発信先件数等） ・道内各地の環境学習拠点施設の運営をめぐる課題が当事者及び関係者間で認識・共有され、改善・解決に向けた具体的な方針が得られている。（次年度以降の取組方針の有無等） ・実施業務全般を通して、道内各地の中間支援拠点間連携の発展・強化が確認できる。（拠点間の交流実績や新たな連携事業の創出等）	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有と連続勉強会の開催を行った。 ・「環境中間支援会議・北海道」の規約に基づく年4回の定例会に参加（7/1、10/7、12/11、3月予定）し、事業計画や活動予定等の情報共有等を進めた。  ②道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用した。  ③連続勉強会「環境学習施設の可能性を考える」第7回「ウィズコロナに対応した環境学習施設での取り組み」（オンライン12/17、参加者34人、環境中間支援会議・北海道の主催）を開催した。	〔成果〕 ・「環境中間支援会議・北海道」の協働運営、「環境ナビ☆北海道」の協働運用に着実に取り組み、連続勉強会を継続して開催している。 ・相談対応については、令和2年12月時点で109件（平成30年度111件、令和元年度161件）で、新型コロナウイルス感染拡大下にあっても、一定の件数を得ていることから、SDGsに関する中間支援拠点として認知されていると考えられる。 ・第4期の災害対策に関する学習会をきっかけに、道内中間支援組織・拠点においてコロナ下における市民活動の支援に向けた緩やかな協力体制が生まれ、オンライン会議による情報共有を継続している。 ・実施事業についてはアンケート調査により、以下のとおり評価があった。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>開催事業</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3-1 ③ 12/17</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>3-2 ① 5/20</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	開催事業	満足度	3-1 ③ 12/17	93.3%	3-2 ① 5/20	100.0%		
	開催事業	満足度											
3-1 ③ 12/17	93.3%												
3-2 ① 5/20	100.0%												
事業 3-2 情報収集・発信及び相談対応  ※エフォート率10%（担当：福田）	①情報収集・発信 ・実施業務の内容に係る地域課題の把握や、協働取組及び中間支援機能の拡充に向けて、実施業務全般を通じて常に道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を幅広く収集する。 ・情報発信においては、スマートフォンに対応したWEBサイトやSNS、メールニュース等、WEBメディアによる発信に加え、各実施業務におけるさまざまな学習・対話の場を通じた直接的な発信、関連学会での発表等による発信等、対人発信の機会を最大限に活用し、これらを効果的に組み合わせて実施する。	・基盤的業務を着実かつ効率的に遂行し、必要に応じて改善できている。（購読者数、サイトアクセス数、Facebookフォロワー数、寄稿等への発信数） ・実施業務全般を通して、プロセスマネジメント機能の向上が図られている。（支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等） ・全国事業に貢献している。（関係主体の評価等）	①情報発信等の実績については以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジン発行回数46件、購読者数1,672人</li> <li>・Facebookフォロワー数945人</li> <li>・WEBサイト関連（件）</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>掲載記事</th> <th>アクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EPO北海道</td> <td>270</td> <td>31,451</td> </tr> <tr> <td>地方センター</td> <td>182</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> ・コロナ下における地域雇用の維持確保や経済再活性化を目的とした環境省補助事業と、これに関連して、令和3年度に札幌市で開催されるATWS（アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット）の情報を、関係者で広く共有することを目的に「環境省『国立公園等への誘客・ワーケーション推進事業』及びアドベンチャートラベルに関する説明会」を開催した（オンライン5/20、参加者約250人）。		掲載記事	アクセス数	EPO北海道	270	31,451	地方センター	182	821	〔課題〕 ・新型コロナ下で不可避となったデジタル化、オンライン対応を進めてきてはいるが、対面のコミュニケーションを基盤とする業務の前提が根幹から変化するなかで、業務を再構築し、そうした技術を戦略的に使っていく必要がある。  〔今後の方向性〕 ・オンライン会議の普及は、地理的な距離に関わらない、複数の主体での情報共有を格段に容易にし、道内の中間支援機能の強化も促した。また、事業群1、2において、オンラインによる講演等の依頼も寄せられており、今後、増えていくことが想定される。これまでの外部との関係性を基盤にネットワークを拡張しつつ、情報収集・発信・対話の手法を時代にあわせて更新していく必要がある。
	掲載記事	アクセス数											
EPO北海道	270	31,451											
地方センター	182	821											

事業群3 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」					
第5期 達成目標	事業名	令和2年度（2020年度）事業計画	評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）	成果と課題、今後の方向性
		②相談対応等 ・環境教育等促進法第19条が規定する国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や支援を行う。		②相談対応は109件、また、相談対応に基づく出講等が19回（延べ参加者731人）あった。※参考資料1参照	
		③全国事業に関わる会議参加等 ・全国EPO連絡会議やESD活動支援センター連絡会など、全国事業に係る連絡会議に必要に応じて出席する。また、これを補完するEPO請負団体統括者会議等に必要に応じて参加する。		③全国EPO連絡会議やESD活動支援センター連絡等、全国事業に係る連絡会議に参加し、情報共有や意見交換、進行支援等を行った。	

事業群4 オフィス運営等					
令和2年度（2020年度）事業計画		評価指標	事業実績（令和2年12月末日現在）		成果と課題、今後の方向性
①運営協議会の設置・開催 ・北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を年2回開催し、幅広い関係者の参加により、業務実施計画について協議を行う。		・事業1～3に資する、施設の維持・管理や運営協議会の設置・開催が実現している。（内部評価及び運営協議会による評価等）	①北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を以下のとおり開催した。 ・第1回運営協議会（オンライン5/18） ・第2回運営協議会（オンライン1/28）予定		・SDGs及び地域循環共生圏に係る業務の拡大に伴い、求められる専門性と業務量が増える傾向にあり、人員体制を強化する必要がある。 ・オンラインによるコミュニケーションの主流化に適應し、戦略的に使いこなすとともに、その限界を踏まえた事業計画が求められる。
②施設の維持・管理等 ・北海道環境パートナーシップオフィスの設備等を維持・管理するために必要な業務を行う。管理においては、会議スペース及び機関誌等の配布スペースを確保、活用する。 ・テレワークの導入等、災害等に対応可能な勤務体制を整え、スタッフの安全衛生と情報セキュリティの確保を優先しつつ、施設の維持・管理を継続して行う。			②施設の維持・管理等を行った。円滑な運営のため、北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回、年12回開催。また、毎週1回以上、オフィス内での情報共有の機会を持ち、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を行っている。		